第２章　現状と課題

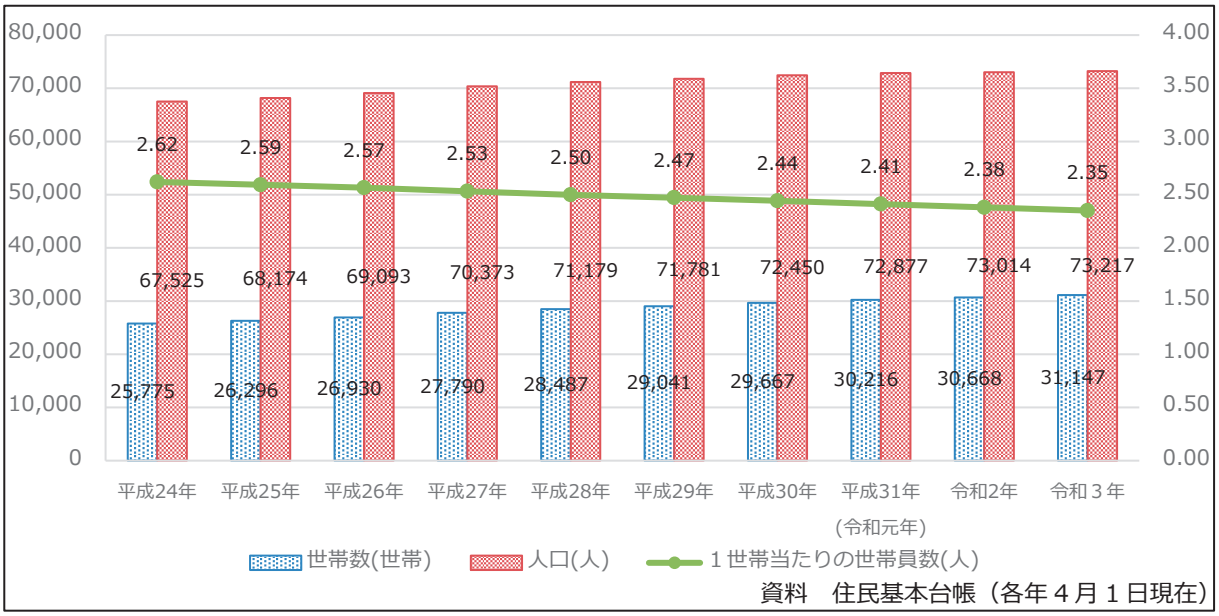
１　吉川市の地域福祉を取り巻く現状

第４次吉川市地域福祉計画の策定にあたり、現在、吉川市がどのような状況にあるかの指標とするため、人口等について整理しました。

１）人口の推移

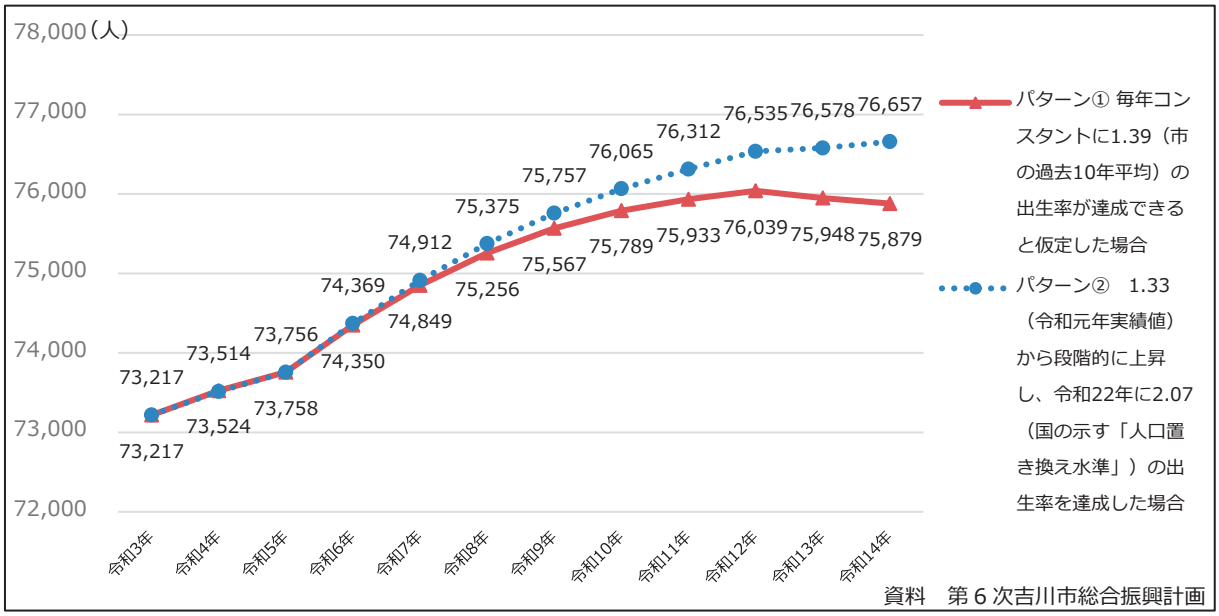
◆　吉川市の人口・世帯は、全国的に人口が減少する中、年々増加しており、令和３年４月１日現在では人口７３，２１７人、世帯数は３１，１４７世帯となっています。（図表１）

◆　吉川市の人口は令和１３年度をピークに減少に転じる推計となっています。（図表２）



資料　住民基本台帳（各年４月１日現在）

図表１　人口の推移



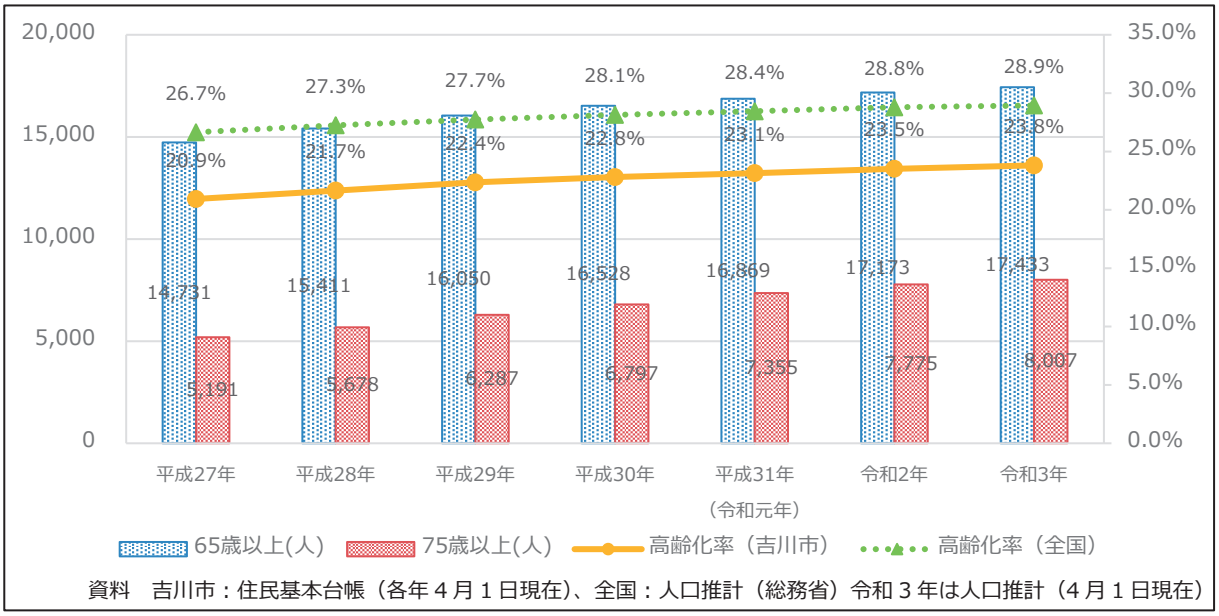
資料　第６次吉川市総合振興計画

図表２　将来人口の推計

２）高齢化率と要介護認定者数の推移

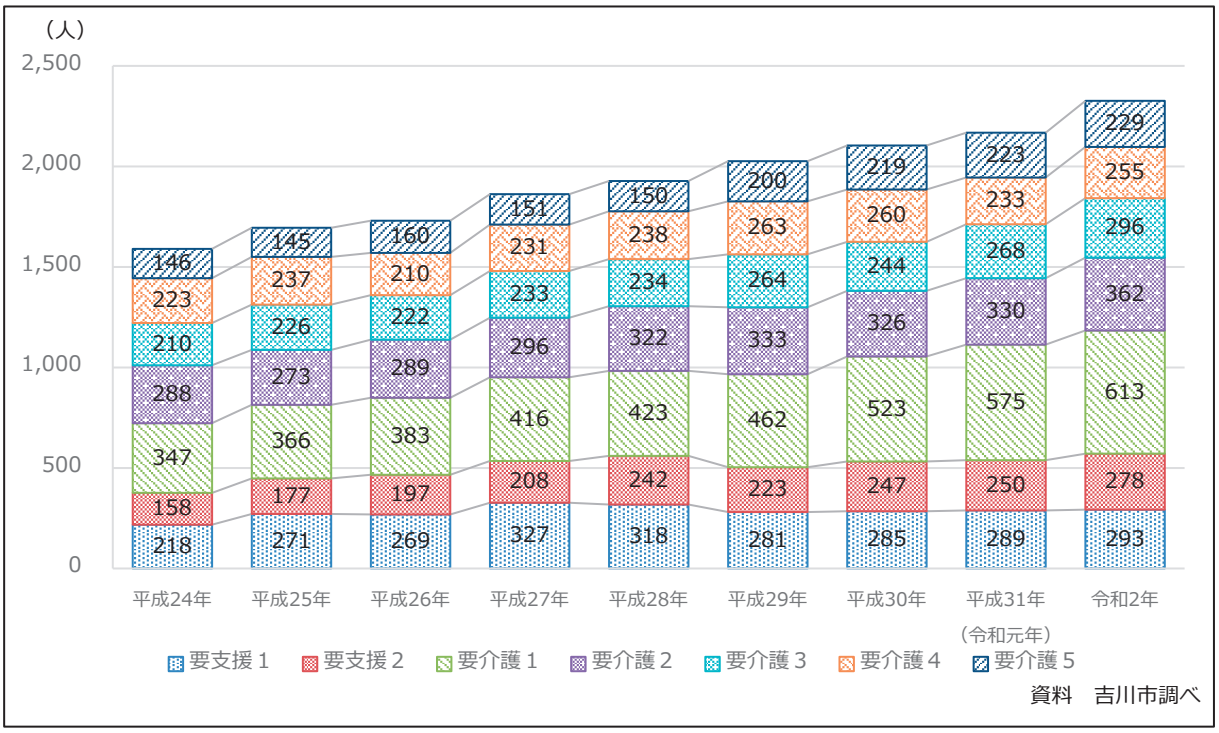
◆　吉川市の高齢化率は全国より低い値を示しているが、年々増加しています。（図表３）

◆　６５歳以上の要支援を含む要介護認定者数は年々増加しており、第３次吉川市地域福祉計画策定時の平成２９年度の２，０２６人から、直近の令和２年では２，３２６人へと、３００人増加しています。（図表４）



資料　吉川市：住民基本台帳（各年４月１日現在）、全国：人口推計（総務省）令和３年は人口推計（４月１日現在）

図表３　高齢化率の推移

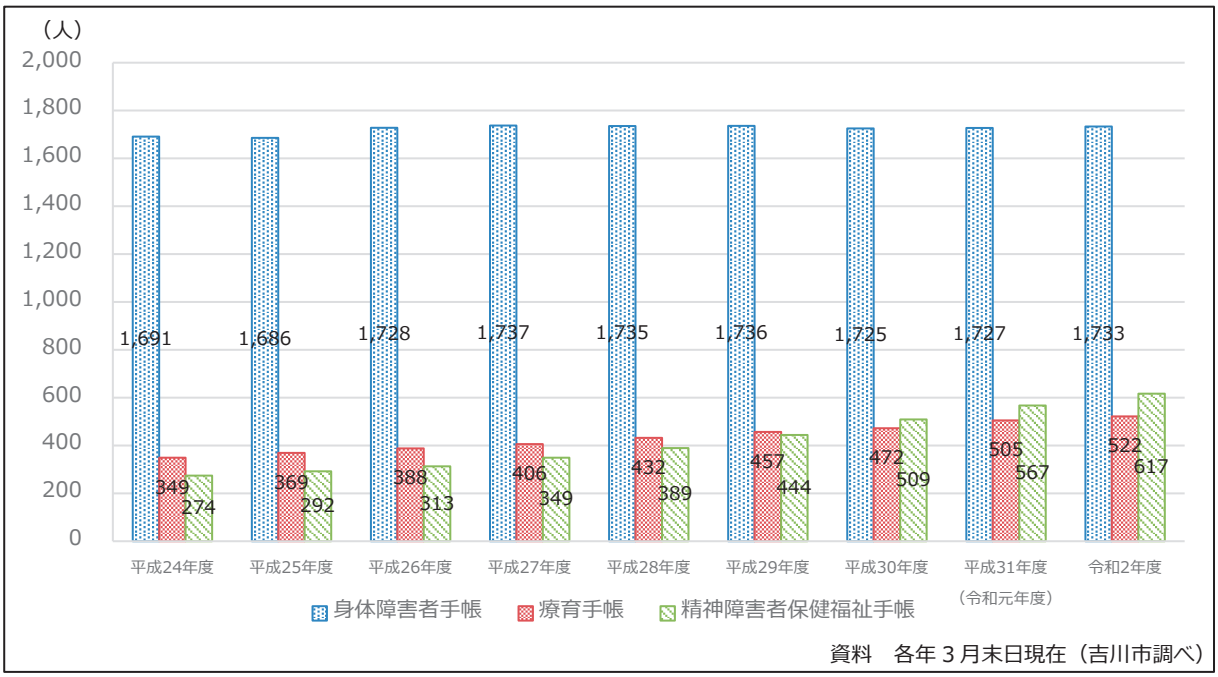


資料　吉川市調べ

図表４　要介護（要支援）認定者数の推移

３）障害者手帳等所持者数の推移

◆　身体障害者手帳所持者数は、近年、１，７００人台で横ばいとなっており、療育手帳所持者数と精神障害者保健福祉手帳所持者数については、増加傾向を示しています。（図表５）



図表５　手帳所持者数の推移

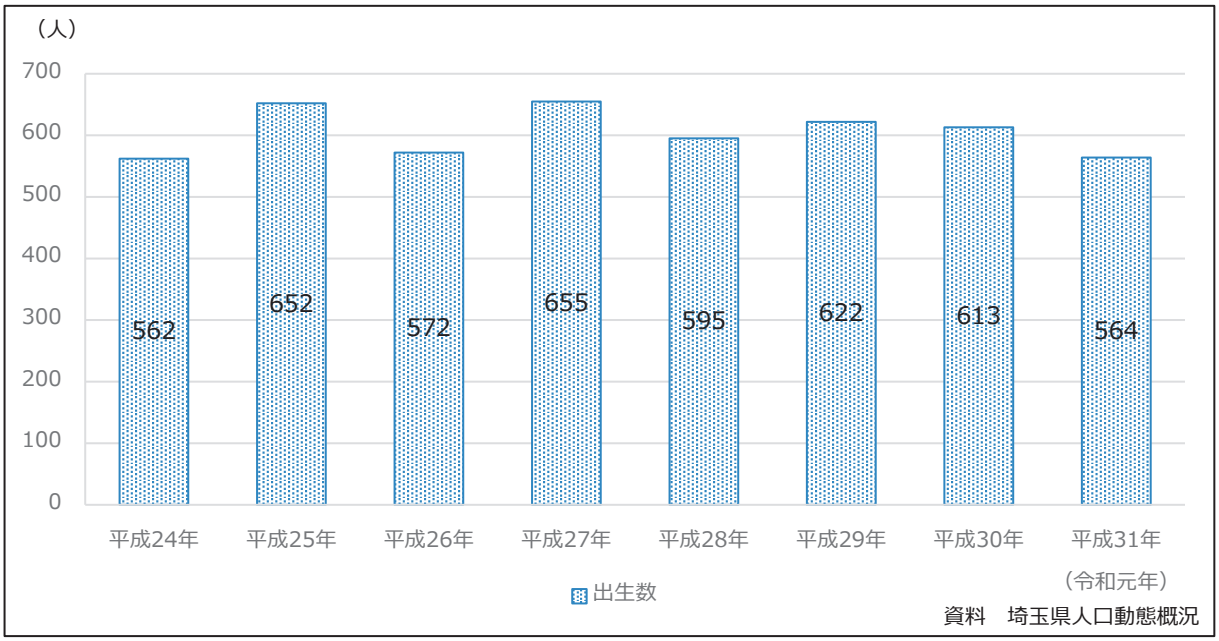
種　　別	等　　級	対　象　者　等
身体障害者手帳	１～６級	視覚、聴覚、平衡機能、音声・言語機能、そしゃく機能、肢体（上肢、下肢、体幹、脳原性運動機能）、心臓機能、じん臓機能、呼吸器機能、ぼうこう・直腸機能、小腸機能、肝臓機能、ヒト免疫不全ウイルスによる免疫機能に永続する障がいがある方
療育手帳	Ⓐ，Ａ，Ｂ，Ｃ	知的障害者更生相談所（18 歳以上）、児童相談所（18 歳未満）で検査を受け、認定された方
精神障害者保健福祉手帳	１～３級	統合失調症、気分（感情）障害、非定型精神病、てんかん、中毒精神病、器質性精神障害、発達障害およびその他の精神疾患を有する方で、精神障がいのため長期にわたり日常生活または社会生活への制約がある方

図表６　手帳の種別と対象者等

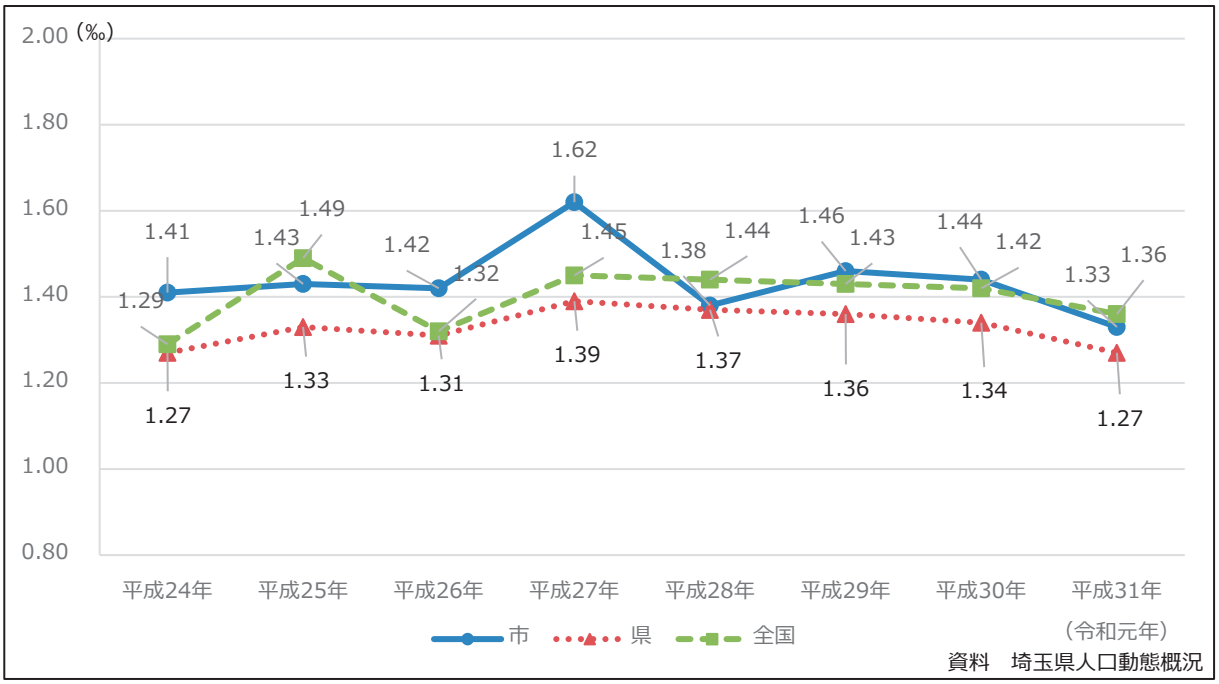
４）出生数・合計特殊出生率の推移

◆　出生数は、概ね６００人前後で推移しています。（図表７）

◆　合計特殊出生率は、平成３１年（令和元年）で、１．３３となっており、埼玉県は上回っているものの、全国より低い値となっています。（図表８）



図表７　出生数の推移

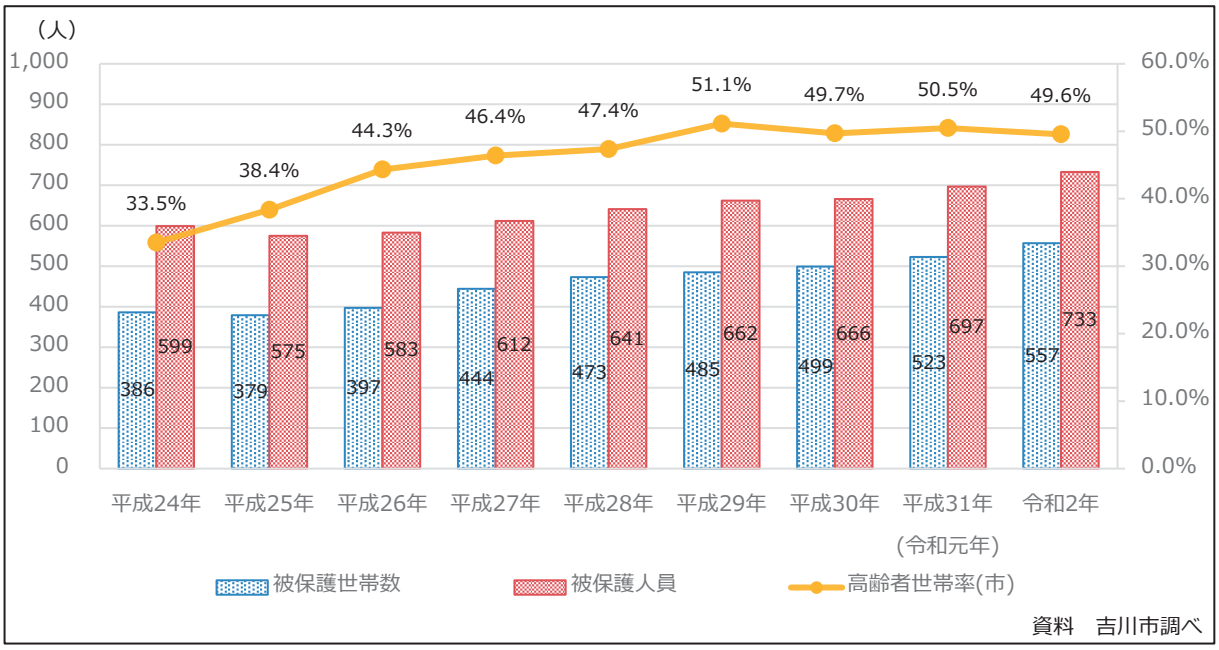


図表８　合計特殊出生率の推移

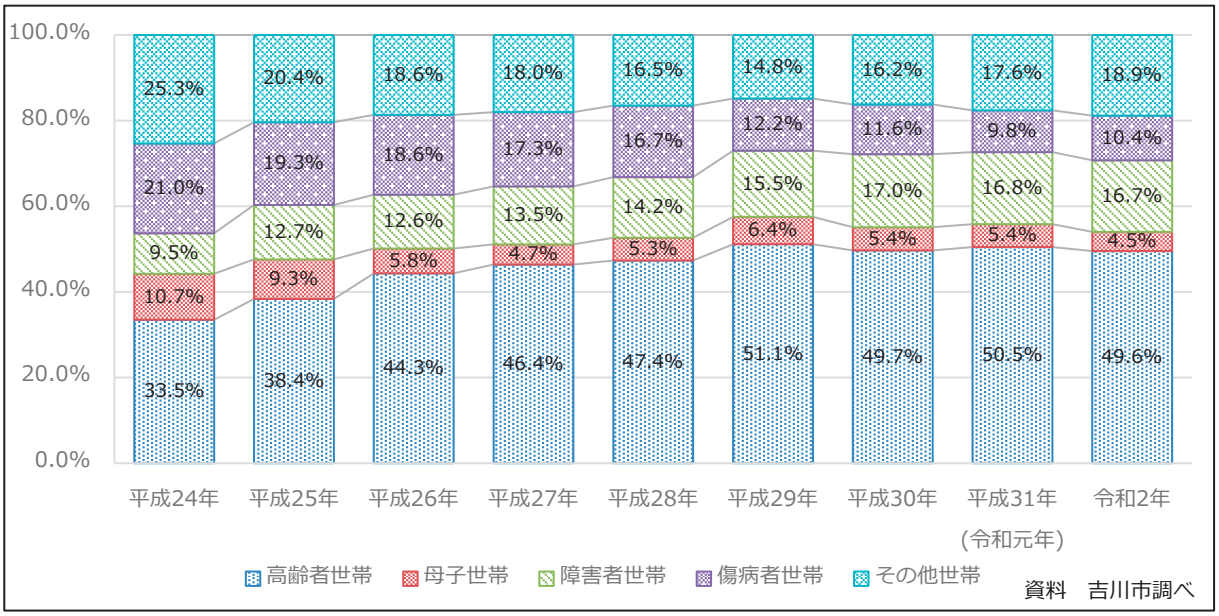
５）生活保護世帯の推移

◆　平成２５年に被保護世帯数は、一旦減少をしていましたが、平成２６年から緩やかに増加しています。（図表９）

◆　被保護世帯の内訳をみると、高齢者世帯が増加傾向にあります。全国でも高齢者世帯の割合が、平成２７年より５割を超えており、全国的にも高齢者世帯の割合が増加傾向にあることが窺えます。（図表１０）



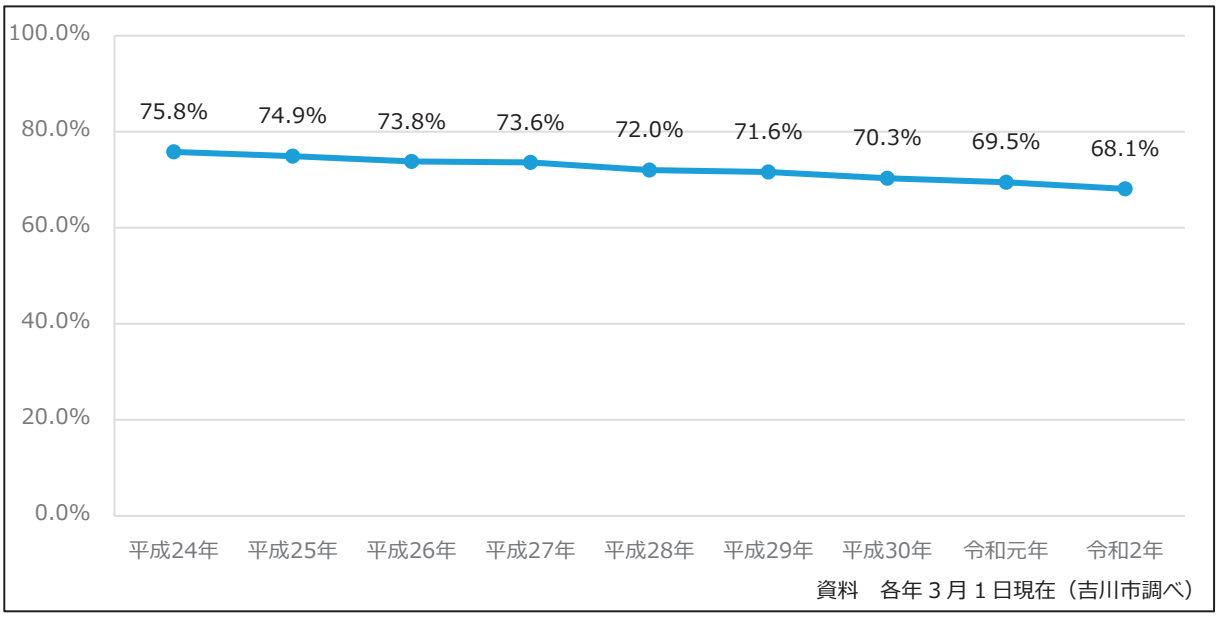
図表９　生活保護世帯の推移



図表１０　世帯類型別内訳の推移

６）自治会加入率の推移

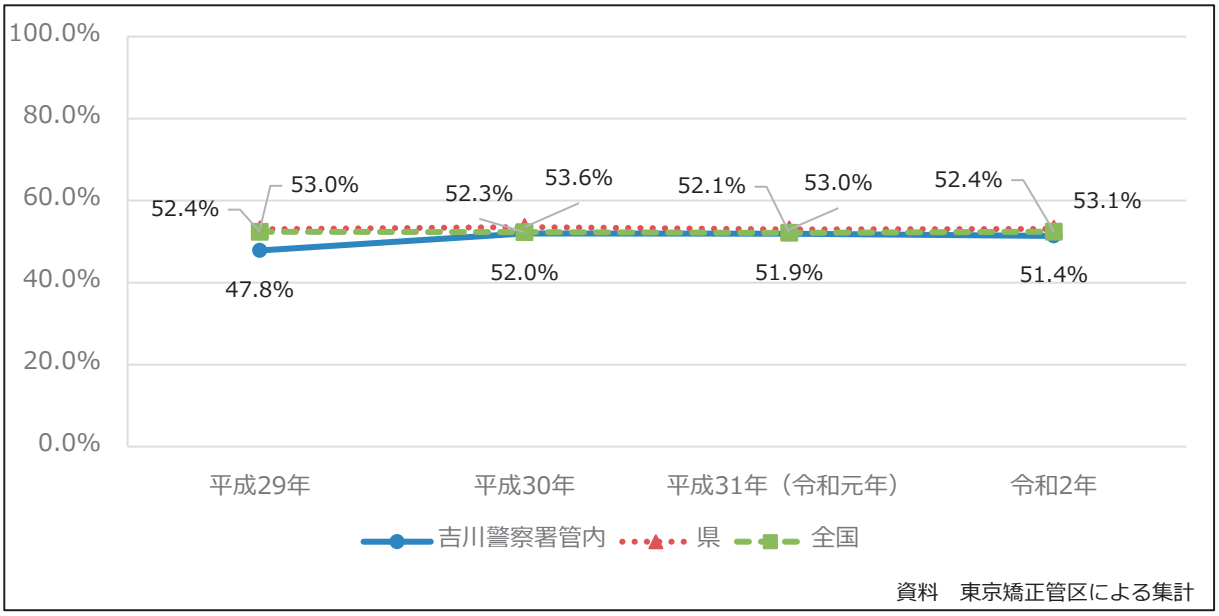
◆　自治会加入率は、年々減少しています。（図表１１）



図表１１　自治会加入率の推移

７）再犯率の推移

◆　再犯率は平成２９年からほぼ横ばいになっており、検挙された人のうち５割程度が再犯者です。（図表１２）



図表１２　再犯率の推移

２ 市民アンケート調査の結果からみえる現状

第４次吉川市地域福祉計画の策定にあたり、市民の皆様の地域福祉に対する関心や考え、意向などを把握するため、市民アンケートを実施しました。

○市民アンケートの実施概要

実施時期	令和２年１１月２０日（金）～１２月１１日（金）
配布・回収方法	調査票の郵送配付・郵送回収
対象者	令和２年１１月１日現在２０歳以上の市民
配布数	１，５００票（無作為抽出）
回答票（回答率）	６４７票（４３．２%）

○市民アンケートの調査項目

大項目	小項目
１）日常生活のこと	① 困っていることや不安なことはあるか
	② 頼れる人はいるか
	③ 助けを必要とする人を助けるか
	④ 市の制度やサービスを利用するか
	⑤ 利用する場合の情報入手
	⑥ 利用しない理由
	⑦ 知っているまたは利用したことのある相談窓口
	⑧ 利用した際に気付いたこと
２）ご近所との関わり	① 近所と付き合いの程度
	② 近所付き合いの考え方
３）社会活動への関心	① 自治会活動の参加状況
	② 自治会へ期待すること
	③ ボランティア等への参加状況
	④ ボランティア等の活動の内容
	⑤ 今後活躍したい社会活動の分野
	⑥ ボランティア等社会活動へ参加しない理由
	⑦ 社会活動に参加するときの情報入手
	⑧ 社会活動を活性化させるために必要なこと
４）社会福祉協議会について	① 社会福祉協議会の認知度
	② 取組みの認知度
５）災害に対する考え方	① 災害時に不安なこと
	② 災害時に頼りにする人
	③ 災害に備えた取組みで必要なこと
６）成年後見制度	① 成年後見制度の認知度
	② 必要なったとき、利用するか
	③ 援助者は誰になってもらいたいか
	④ 利用しない場合の理由
	⑤ 利用しやすくするために重要なこと
７）再犯防止について	① 再犯防止に関する取組みの認知度
	② 再犯防止のために必要なこと
８）地域福祉について	① 地域の範囲について
	② 特に取り組むべき施策

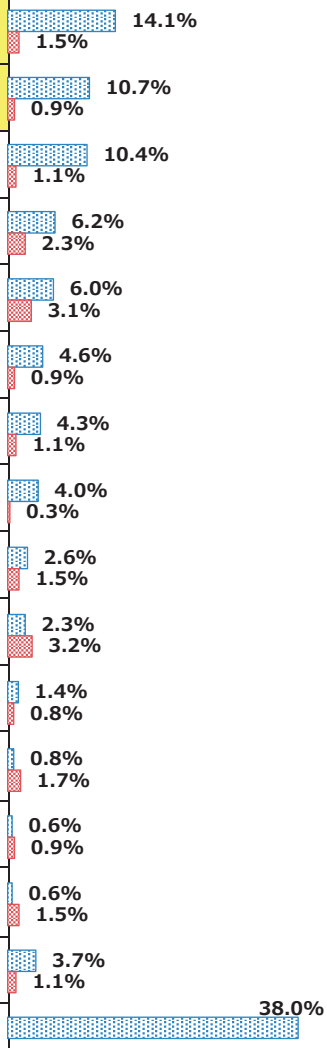
１）日常生活のこと

《困っていることや不安なことはあるか》

◆　「経済的なこと」が１４．１％で最も高く、次いで「仕事のこと」が１０．７％となりました。「経済的なこと」や「仕事のこと」に対する不安が窺える結果となり、コロナ禍において実施した調査であったことも影響したと推察されます。（図表１）

◆　本人と近所では、困りごとの回答数や、回答した困りごとの内容に差が生じており、近所との付き合いや関わりの希薄化が窺える結果となりました。（図表１）

区分	あなた n=647 構成比	近所の方 n=647 構成比
経済的なこと	**14.1%**	**1.5%**
仕事のこと（就職、転職等）	**10.7%**	**0.9%**
福祉サービス（子育て、高齢者、障がい者などへの支援）の利用方法がわからない	10.4%	1.1%
病気などで寝込んだとき、世話をしてくれる人がいない	6.2%	2.3%
介護する方と、介護される方の双方が高齢となっている	6.0%	3.1%
子育てを支援してくれる親族、友人、知人が身近にいない	4.6%	0.9%
相談相手がいない	4.3%	1.1%
看取ってくれる人がいない	4.0%	0.3%
掃除、洗濯、料理などの手助けをしてくれる人がいない	2.6%	1.5%
買い物、通院などでの移動手段がない	2.3%	3.2%
高齢の親と、子ども（成人）が同居し、経済面など生活に困っている	1.4%	0.8%
社会的参加（仕事･学校･家庭外での交流）を避け、6か月以上にわたって自宅にいる（ひきこもりの状態）	0.8%	1.7%
同時期に介護と育児の両方に直面している	0.6%	0.9%
高齢で孤立している	0.6%	1.5%
その他（あなた、近所の人の具体的内容）	3.7%	1.1%
不安はない	38.0%	



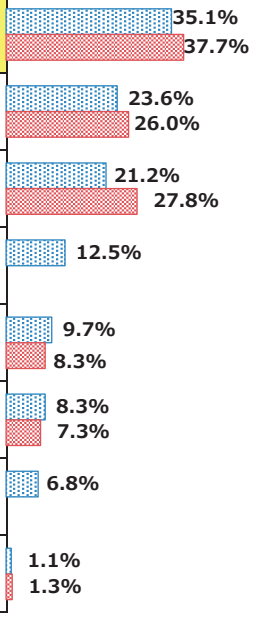
図表１　困っていることや不安なことはあるか

《助けを必要とする人を助けるか（近所の人について）》

◆　近所の方には頼れないが、個人としては、「日頃のちょっとしたことの手助け（家具の移動、庭の手入れなど）」と回答した割合が３５．１％と最も高いことから、ちょっとした手助けが地域のつながりのきっかけとなることが期待できます。（図表２）

◆　前回調査と比較し、近所の人への手助けに関する割合に大きな変化は見られませんでした。（図表２）

区分	第４次 n=647 構成比	第３次 n=385 構成比
日頃のちょっとしたことの手助け（家具の移動、庭の手入れなど）	**35.1%**	**37.7%**
愚痴（ぐち）を聞いてもらいたいとき	23.6%	26.0%
喜びや悲しみを分かち合いたいとき	21.2%	27.8%
子どもの世話や、看病	12.5%	-
家庭内でのトラブルに関する相談	9.7%	8.3%
就職・転職など仕事に関する相談	8.3%	7.3%
（子ども以外の）介護や、看病	6.8%	-
いざという時のお金の援助	1.1%	1.3%

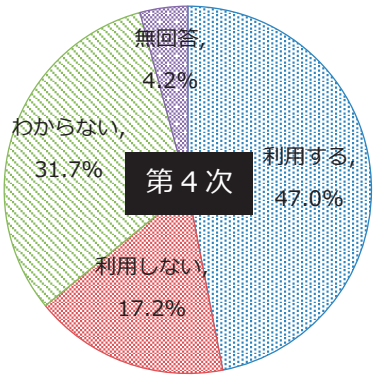


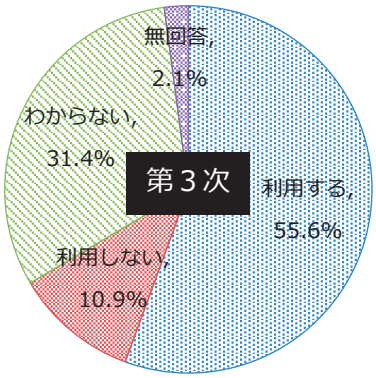
図表２　助けを必要する人を助けるか（近所の人について）

《市の制度やサービスを利用するか・利用しない理由》

◆ 前回調査と比較すると、「利用する」が８．６ポイント減少し、「利用しない」が６．３ポイント増加しています。また、利用しない理由のうち、「家族で対応できる」が２４．８ポイント、「他人の世話になりたくない」が９．１ポイント増加していることから、周囲に知られず、支援と繋がっていない方々が今後増えることが懸念されます。（図表３・４）

◆ 「サービスを利用しない」と回答した方のうち「サービスの内容や利用の仕方がわからない」と回答した割合は、前回調査の６６．７%から６２．２%と下がっており、これまでの取組みに一定の効果があったものと推察されます。しかしながら今回の調査においても６０%以上を占め、サービスを利用しない人の理由として最も高い割合となりました。（図表３・４）

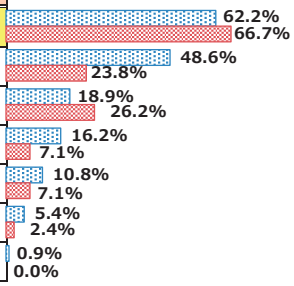




区分	第４次 n=647	第３次 n=385
	割合	割合
利用する	47.0%	55.6%
利用しない	**17.2%**	**10.9%**
わからない	31.7%	31.4%
無回答	4.2%	2.1%

図表３　市の制度やサービスを利用するか

区分	第４次 n=111	第３次 n=42
	構成比	構成比
サービスの内容や利用の仕方がわからない	**62.2%**	**66.7%**
家族で対応できる	48.6%	23.8%
使いたいサービスがない	18.9%	26.2%
他人の世話になりたくない	16.2%	7.1%
経済的な負担が心配	10.8%	7.1%
家族や親族への気兼ねがある	5.4%	2.4%
その他	0.9%	0.0%

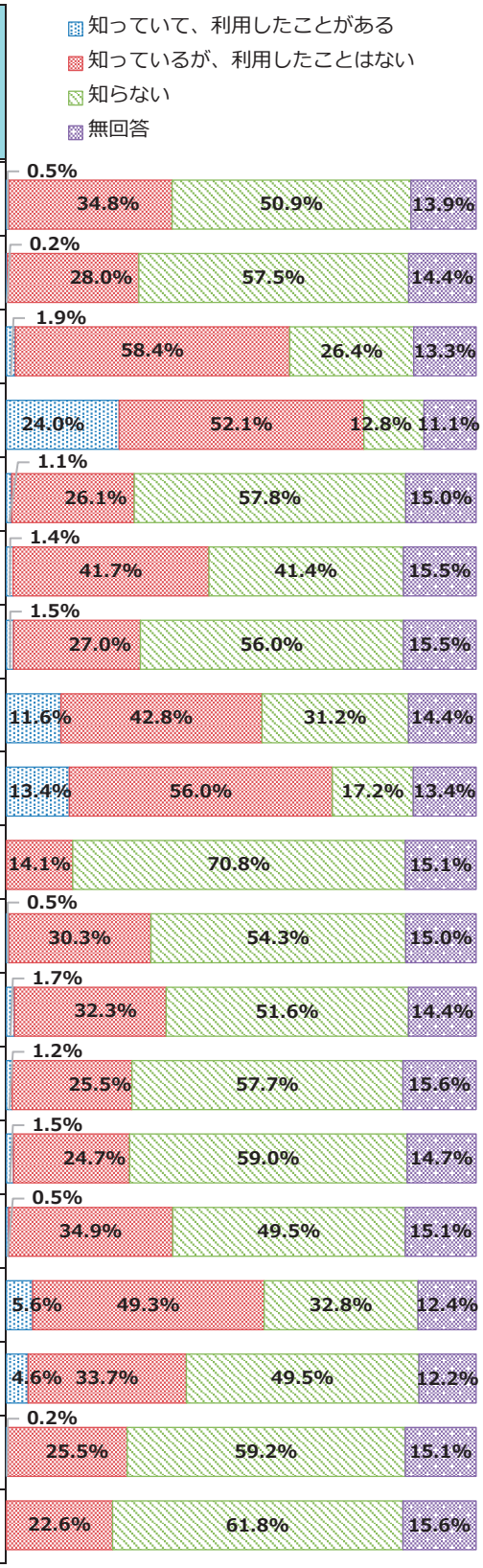


図表４　利用しない理由

《知っているまたは利用したことのある相談窓口》

◆　「知らない」との回答が５０％を超えている相談窓口が多く、情報発信が十分ではないことが窺えます。（図表５）

区分	知っていて、利用したことがある n=647	知っているが、利用したことはない n=647	知らない n=647	無回答 n=647
生活困窮者自立支援相談	0.5%	34.8%	**50.9%**	13.9%
こころとくらしの安心相談	0.2%	28.0%	**57.5%**	14.4%
民生委員・児童委員	1.9%	58.4%	26.4%	13.3%
保健センター	24.0%	52.1%	12.8%	11.1%
子育て支援コーディネーター	1.1%	26.1%	**57.8%**	15.0%
家庭児童相談（こどもと家庭の相談）	1.4%	41.7%	41.4%	15.5%
子育て世代包括支援センター	1.5%	27.0%	**56.0%**	15.5%
子育て支援センター	11.6%	42.8%	31.2%	14.4%
保育所	13.4%	56.0%	17.2%	13.4%
保育コンシェルジュ	0.0%	14.1%	**70.8%**	15.1%
ひとり親家庭などの総合相談	0.5%	30.3%	**54.3%**	15.0%
少年センター	1.7%	32.3%	**51.6%**	14.4%
こども発達センター	1.2%	25.5%	**57.7%**	15.6%
障がい者相談支援センターすずらん	1.5%	24.7%	**59.0%**	14.7%
障がい者就労支援センター	0.5%	34.9%	49.5%	15.1%
吉川市社会福祉協議会	5.6%	49.3%	32.8%	12.4%
地域包括支援センター	4.6%	33.7%	49.5%	12.2%
配偶者暴力相談支援センター	0.2%	25.5%	**59.2%**	15.1%
女性総合相談	0.0%	22.6%	**61.8%**	15.6%



図表５　知っているまたは利用したことのある相談窓口

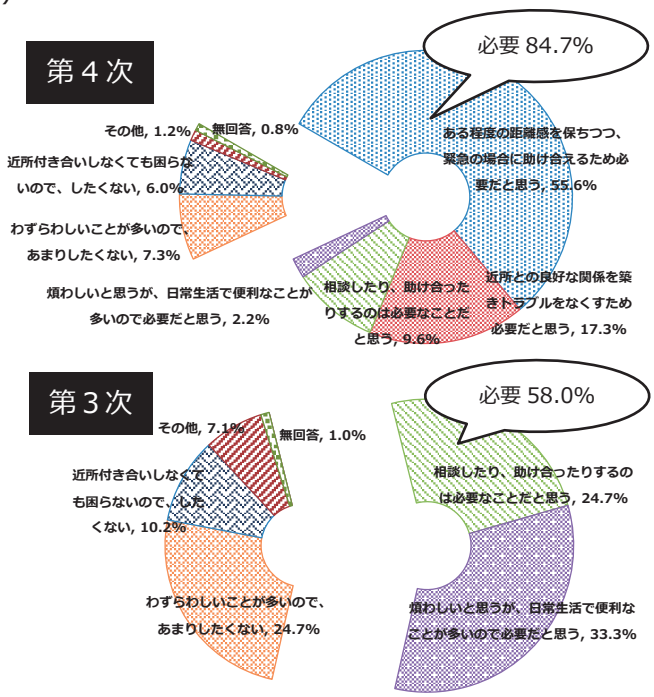
2）ご近所との関わり

《近所付き合いの考え方》

◆　近所付き合いは、近所との距離感やその理由など様々であるものの、必要と感じている割合が前回調査より高くなりました。（図表６）

◆　２０歳以上３０歳未満では、「わずらわしいことが多いので、あまりしたくない」、「近所付き合いしなくても困らないので、したくない」と回答した割合が高く、地域とのつながりの希薄化が窺える結果となりました。（図表７）

区分	第４次 n=647 割合	第３次 n=385 割合
ある程度の距離感を保ちつつ、緊急の場合に助け合えるため必要だと思う	**55.6%**	-
近所との良好な関係を築きトラブルをなくすため必要だと思う	**17.3%**	-
相談したり、助け合ったりするのは必要なことだと思う	**9.6%**	**24.7%**
煩わしいと思うが、日常生活で便利なことが多いので必要だと思う	**2.2%**	**33.3%**
わずらわしいことが多いので、あまりしたくない	7.3%	24.7%
近所付き合いしなくても困らないので、したくない	6.0%	10.2%
その他	1.2%	7.1%
無回答	0.8%	1.0%



図表６　近所付き合いの考え方

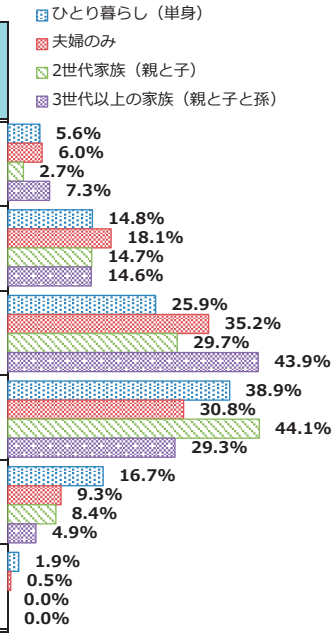
区分		20 歳以上 30 歳未満	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 65 歳未満	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上
相談したり、助け合ったりするのは必要なことだと思う	第４次	3.4%	7.1%	10.7%	10.7%	5.4%	9.7%	16.4%
	第３次	18.9%	13.3%	15.5%	19.7%	21.1%	36.4%	46.2%
ある程度の距離感を保ちつつ緊急の場合に助け合えるため必要だと思う	第４次	46.6%	62.4%	60.0%	56.0%	53.6%	50.3%	63.6%
	第３次	-	-	-	-	-	-	-
近所との良好な関係を築きトラブルをなくすため必要だと思う	第４次	12.1%	14.1%	17.9%	11.9%	23.2%	23.9%	12.7%
	第３次	-	-	-	-	-	-	-
煩わしいと思うが、日常生活で便利なことが多いので必要だと思う	第４次	6.9%	0.0%	1.4%	1.2%	3.6%	1.9%	3.6%
	第３次	27.0%	36.7%	31.0%	34.4%	34.2%	35.2%	30.8%
わずらわしいことが多いので、あまりしたくない	第４次	**12.1%**	4.7%	0.0%	7.1%	10.7%	8.4%	1.8%
	第３次	21.6%	33.3%	32.8%	31.1%	21.1%	18.2%	10.3%
近所付き合いしなくても困らないので、したくない	第４次	**12.1%**	9.4%	4.3%	13.1%	1.8%	2.6%	0.0%
	第３次	24.3%	6.7%	12.1%	8.2%	10.5%	6.8%	10.3%
その他	第４次	3.4%	0.0%	2.1%	1.2%	0.0%	1.3%	0.0%
	第３次	8.1%	10.0%	8.6%	6.6%	13.2%	3.4%	2.6%
有効回答数		n=58	n=85	n=140	n=84	n=56	n=155	n=55

図表７　年齢と近所付き合いの必要性

《家族構成と近所付き合い》

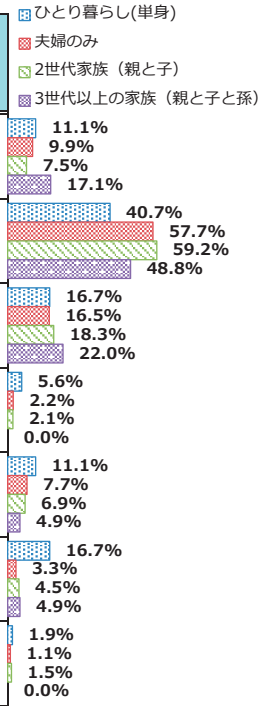
◆　ひとり暮らし世帯は、それ以外の家族構成と比較すると、近所付き合いが少なく、必要性も感じていない傾向が窺えます。（図表８・９）

区分	ひとり暮らし(単身)	夫婦のみ	２世代家族(親と子)	３世代以上の家族（親と子と孫）	その他
誰とでも親しく付き合っている	5.6%	6.0%	2.7%	7.3%	0.0%
気の合った人とは親しくしている	14.8%	18.1%	14.7%	14.6%	0.0%
あいさつや何気ない会話をする	25.9%	35.2%	29.7%	43.9%	25.0%
あいさつをする程度	**38.9%**	30.8%	44.1%	29.3%	56.3%
ほとんど付き合いがない	**16.7%**	9.3%	8.4%	4.9%	18.8%
その他	1.9%	0.5%	0.0%	0.0%	0.0%
有効回答数	n=54	n=182	n=333	n=41	n=16



図表８　家族構成と近所付き合い

区分	ひとり暮らし(単身)	夫婦のみ	２世代家族(親と子)	３世代以上の家族（親と子と孫）	その他
相談したり、助け合ったりするのは必要なことだと思う	11.1%	9.9%	7.5%	17.1%	12.5%
ある程度の距離感を保ちつつ、緊急の場合に助け合えるため必要だと思う	40.7%	57.7%	59.2%	48.8%	37.5%
近所との良好な関係を築きトラブルをなくすため必要だと思う	16.7%	16.5%	18.3%	22.0%	12.5%
煩わしいと思うが、日常生活で便利なことが多いので必要だと思う	5.6%	2.2%	2.1%	0.0%	0.0%
わずらわしいことが多いので、あまりしたくない	**11.1%**	7.7%	6.9%	4.9%	6.3%
近所付き合いしなくても困らないので、したくない	**16.7%**	3.3%	4.5%	4.9%	25.0%
その他	1.9%	1.1%	1.5%	0.0%	0.0%
有効回答数	n=54	n=182	n=333	n=41	n=16



図表９　家族構成と近所付き合いの必要性

3）自治会やボランティア活動など社会活動への関わり

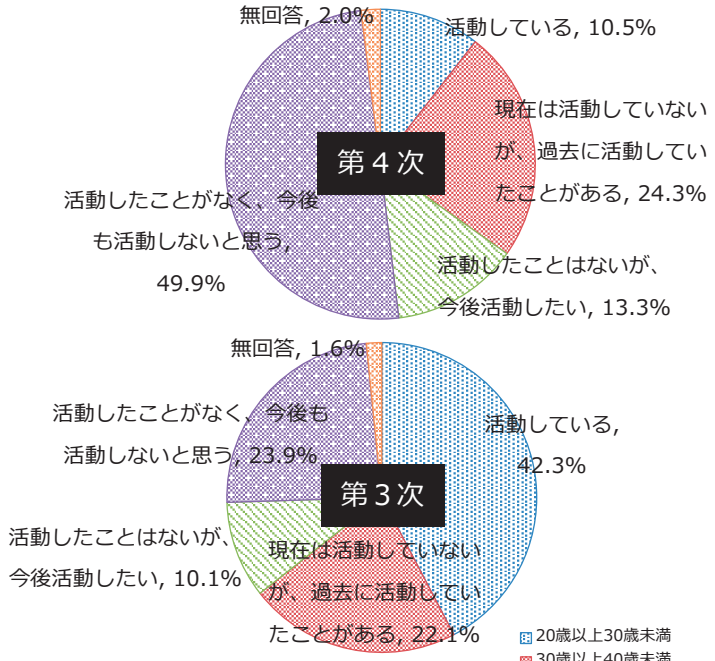
《ボランティア等への参加状況・参加しない理由》

◆　「活動したことがなく、今後も活動しないと思う」が、２６ポイント増加しており、地域活動に興味を持ってもらうためのアプローチを実施していくことが必要です。（図表１０）

◆　「活動したことはないが、今後活動したい」と回答した割合も１３．３％となっており、きっかけづくりなどにより潜在的な人材を確保する必要があります。（図表１０）

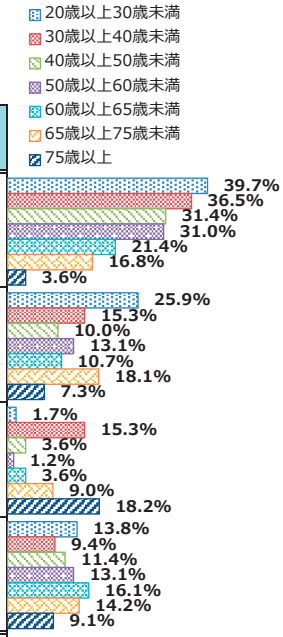
◆　ボランティア活動等をしない理由として、６５歳未満では、仕事や家事の比重が大きいため参加できないと考えている割合が高くなりました。また、７５歳以上では、情報収集の方法がわからず、参加できない方の割合が高くなりました。（図表１１）

区分	第４次 n=647	第３次 n=385
	割合	割合
活動している	10.5%	42.3%
現在は活動していないが、過去に活動していたことがある	24.3%	22.1%
活動したことはないが、今後活動したい	**13.3%**	**10.1%**
活動したことがなく、今後も活動しないと思う	**49.9%**	**23.9%**
無回答	2.0%	1.6%



図表１０　ボランティア等への参加状況

区分	20 歳以上 30 歳未満	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 65 歳未満	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上
仕事や家事などで時間に余裕がない	**39.7%**	**36.5%**	**31.4%**	**31.0%**	**21.4%**	16.8%	3.6%
趣味など自分の時間や、家庭での時間を優先している	25.9%	15.3%	10.0%	13.1%	10.7%	18.1%	7.3%
参加するための情報が得られず、どのように参加してよいかわからない	1.7%	15.3%	3.6%	1.2%	3.6%	9.0%	18.2%
活動の意欲や興味がない	13.8%	9.4%	11.4%	13.1%	16.1%	14.2%	9.1%
有効回答数	n=58	n=85	n=140	n=84	n=56	n=155	n=55



図表１１　ボランティア等社会活動へ参加しない理由

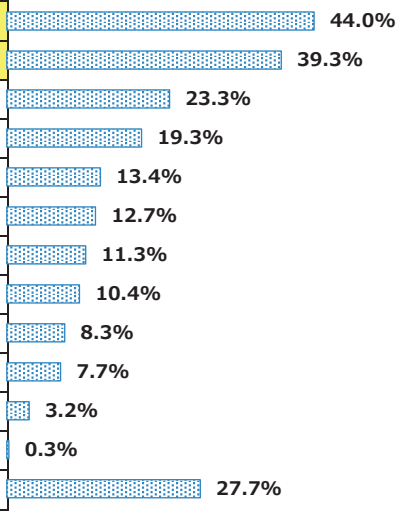
4）社会福祉協議会について

《社会福祉協議会の認知度》

◆　「社協だより・声の社協だよりの発行」及び「赤い羽根共同募金」の認知度は高いが、それ以外の事業については、低い結果となりました。（図表１３）

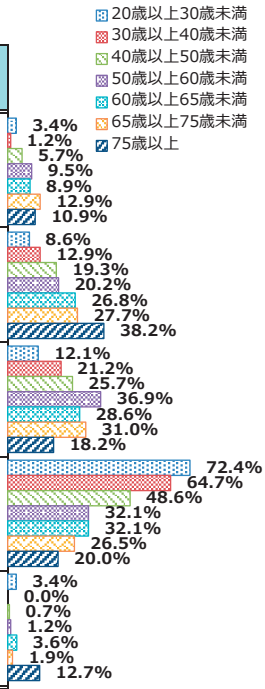
◆　社会福祉協議会を「知らない」と回答した割合は、２０歳以上３０歳未満で７２．４％と最も高い結果となりました。（図表１４）

区分	n=647
社協だより・声の社協だよりの発行	**44.0%**
赤い羽根共同募金	**39.3%**
日常生活用品給付・貸与事業	23.3%
介護保険・障害者居宅介護等事業	19.3%
ふれあい・いきいきサロン支援事業	13.4%
見守り活動事業	12.7%
小学校入学祝品支給事業	11.3%
生活福祉資金貸付事業	10.4%
ボランティアセンターの設置・運営	8.3%
福祉のまちづくり活動助成事業	7.7%
福祉学習への協力	3.2%
その他	0.3%
特にない・わからない	27.7%



図表１３　社会福祉協議会の認知度

区分	20 歳以上 30 歳未満	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 65 歳未満	65 歳以上 75 歳未満	75 歳以上
よく知っている	3.4%	1.2%	5.7%	9.5%	8.9%	12.9%	10.9%
知っている	8.6%	12.9%	19.3%	20.2%	26.8%	27.7%	38.2%
少し知っている	12.1%	21.2%	25.7%	36.9%	28.6%	31.0%	18.2%
知らない	**72.4%**	64.7%	48.6%	32.1%	32.1%	26.5%	20.0%
無回答	3.4%	0.0%	0.7%	1.2%	3.6%	1.9%	12.7%
有効回答数	n=58	n=85	n=140	n=84	n=56	n=155	n=55



図表１４　年齢と社会福祉協議会の認知度

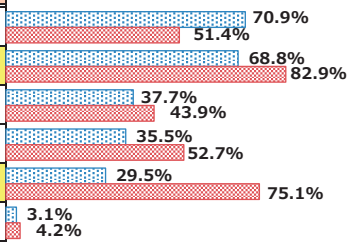
５）災害に対する考え方

《災害時に不安なこと》

◆　「避難所での生活」が７０．９％と最も多く、次いで「家族や友人の安否確認」が６８．８％となりました。（図表１５）

◆　前回調査より「家族や友人の安否」が減少した理由として、LINE、Twitter 等の SNS の普及が影響していると推察されます。また、「避難所までの避難方法」が減少した理由は、「ハザードマップ」の周知や、実際に災害時に避難所を利用したことが推察されます。（図表１５）

区分	第４次 n=647 構成比	第３次 n=385 構成比
避難所での生活	**70.9%**	51.4%
家族や友人の安否確認	**68.8%**	**82.9%**
医療・福祉サービス	37.7%	43.9%
災害情報の入手方法	35.5%	52.7%
避難所までの避難方法	**29.5%**	**75.1%**
その他	3.1%	4.2%



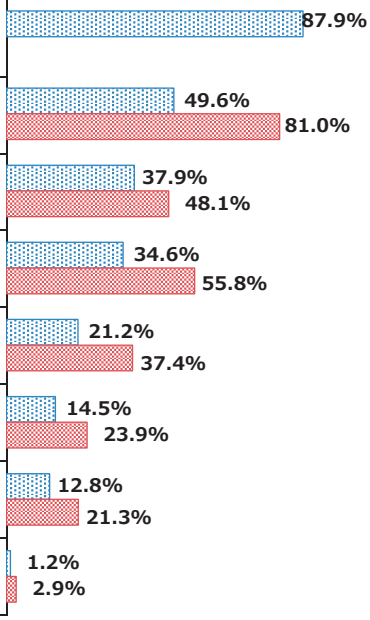
図表１５　災害時に不安なこと

《災害に備えた取組みで必要なこと》

◆　災害に備えた取組みとして、「個人（家庭）で備えること」との回答が８７．９％と最も高く、自助意識の高さが窺えます。（図表１６）

◆　災害への自助意識は高いものの地域での取組みが相対的に低い傾向にあります。（図表１６）

区分	第４次 n=647 構成比	第３次 n=385 構成比
個人（家庭）で備えること（家具等の転倒防止対策、食料品等の備蓄など）	**87.9%**	-
市が情報発信を行い、災害時に必要な対応や備蓄品など周知すること	49.6%	81.0%
地域で避難支援が必要な方（要援護者）を日頃から把握すること	37.9%	48.1%
地域で避難訓練などを行い、地域の協力体制を整備すること	34.6%	55.8%
市が避難訓練などを行い、個人の意識を高めること	21.2%	37.4%
自主防災組織をすべての自治会で設置すること	14.5%	23.9%
災害ボランティアを育成すること	12.8%	21.3%
その他	1.2%	2.9%



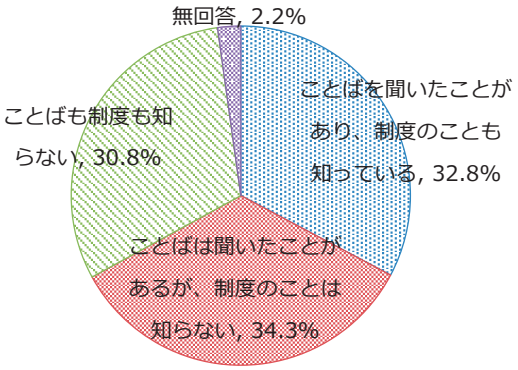
図表１６　災害に備えた取組みで必要なこと

６）成年後見制度について

《成年後見制度の認知度》

◆　成年後見制度について、「ことばは聞いたことがあるが、制度のことは知らない」、「言葉も制度も知らない」の合計が、６５．１％となりました。（図表１７）

区分	割合
ことばを聞いたことがあり、制度のことも知っている	32.8%
ことばは聞いたことがあるが、制度のことは知らない	**34.3%**
ことばも制度も知らない	**30.8%**
無回答	2.2%

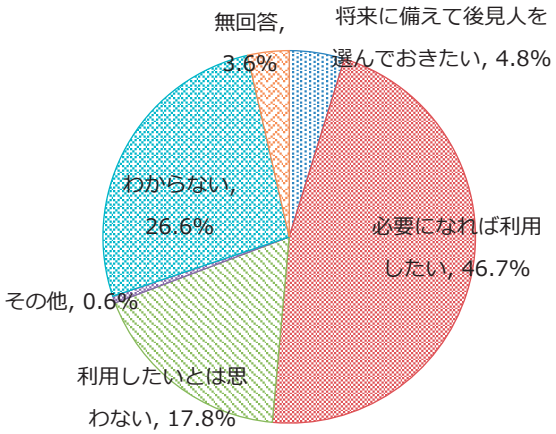


図表１７　成年後見制度の認知度

《必要になったとき、利用するか》

◆　「必要になれば利用したい」との回答が多く、今後さらに高齢者の増加や、判断能力に不安のある方への支援の必要性が高まってくるものと推察されます。（図表１８）

区分	割合
将来に備えて後見人を選んでおきたい	4.8%
必要になれば利用したい	**46.7%**
利用したいとは思わない	17.8%
その他	0.6%
わからない	26.6%
無回答	3.6%



図表１８　必要なったとき、利用するか

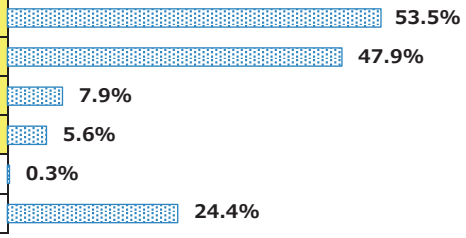
７）再犯防止の取組みについて

《再犯防止に関する取組みの認知度》

◆　「保護司」が５３．５％と最も高く、次いで「更生保護施設」が４７．９％となりました。（図表１９）

◆　「更生保護女性会」や「社会を明るくする運動」の認知度は、「保護司」等に比べ、低い結果となりました。（図表１９）

区分	n=647
保護司	**53.5%**
更生保護施設	**47.9%**
更生保護女性会	**7.9%**
社会を明るくする運動	**5.6%**
その他	0.3%
すべて知らない	24.4%

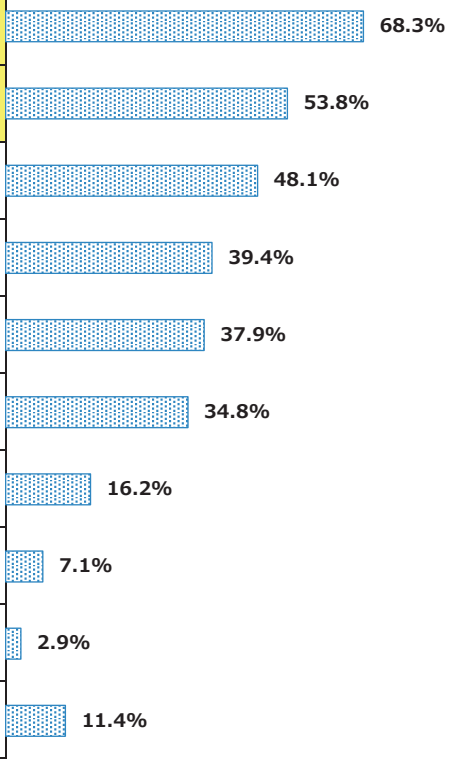


図表１９　再犯防止に関する取組みの認知度

《再犯防止のために必要なこと》

◆　「就労が確保されること」の割合が６８．３％と最も多く、次いで「住居が確保されること」が５３．８％となったことから、再犯防止のために必要なことについて、基本的な生活基盤が重要と捉えています。（図表２０）

区分	構成比 n=647
就労が確保されること	**68.3%**
住居が確保されること	**53.8%**
薬物依存者などが専門的な相談・治療を受けられること	48.1%
就学を支援すること	39.4%
刑務所などと自治体が矯正施設と連携し、切れ目のない支援を行うこと	37.9%
刑務所などの出所後に適切な福祉サービスを受けられること	34.8%
保護司や更生保護女性会の活動が促進されること	16.2%
「社会を明るくする運動」などの広報・啓発活動が促進されること	7.1%
その他	2.9%
わからない	11.4%



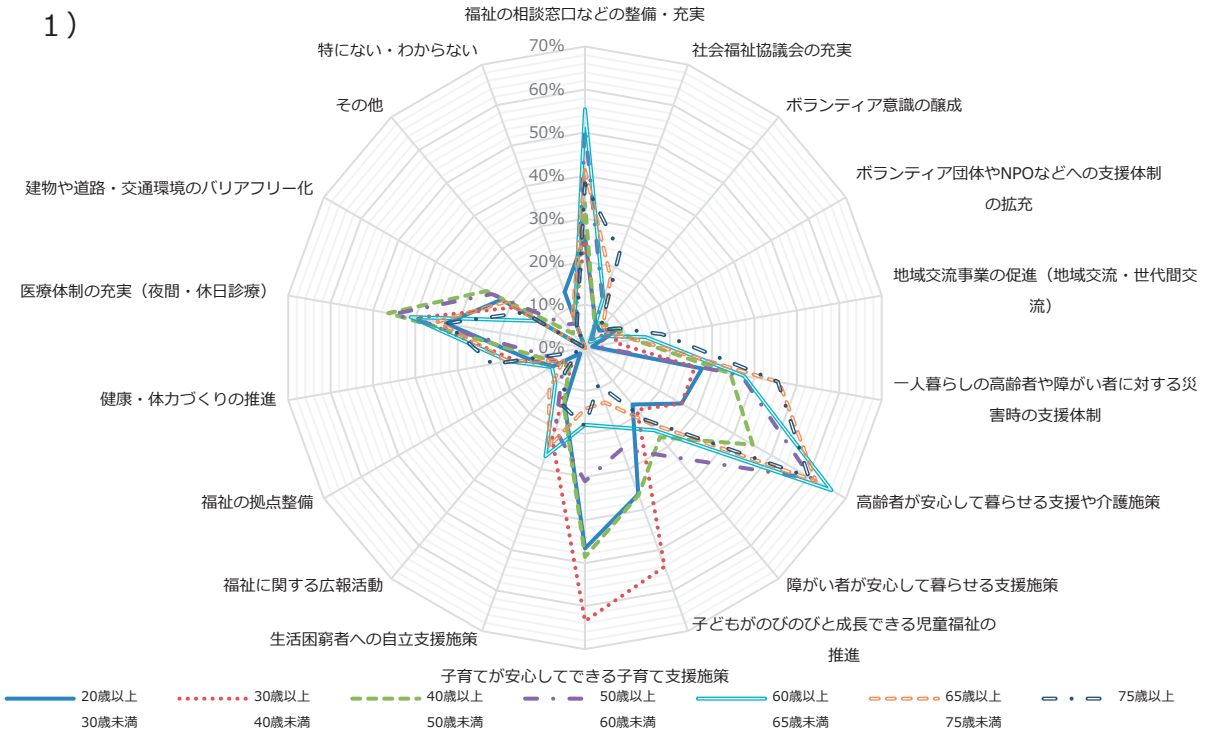
図表２０　再犯防止のために必要なこと

８）地域福祉について

《特に取組むべき施策》

◆　２０歳以上５０歳未満では「子育てが安心してできる子育て支援」、５０歳以上では、「高齢者が安心して暮らせる支援や介護施策」を取組むべきと考えており、ライフステージや目的に沿った支援を求めている傾向にあります。（図表２１）

◆　「医療体制の充実（夜間・休日診療）」、「一人暮らしの高齢者や障がい者に対する災害時の支援体制」、「福祉の相談窓口などの整備･充実」は全年齢共通で高い傾向にあります。（図表２１）



区分	20 歳以上 30 歳未満	30 歳以上 40 歳未満	40 歳以上 50 歳未満	50 歳以上 60 歳未満	60 歳以上 65 歳未満	65 歳以上 75 歳未満	75 歳 以上
福祉の相談窓口などの整備・充実	**25.9%**	**25.9%**	**33.6%**	**51.2%**	**55.4%**	**41.3%**	**38.2%**
社会福祉協議会の充実	6.9%	7.1%	6.4%	11.9%	12.5%	17.4%	23.6%
ボランティア意識の醸成	5.2%	2.4%	7.1%	2.4%	1.8%	6.5%	5.5%
ボランティア団体や NPO などへの支援体制の拡充	8.6%	9.4%	8.6%	8.3%	5.4%	6.5%	9.1%
地域交流事業の促進（地域交流・世代間交流）	1.7%	7.1%	11.4%	2.4%	14.3%	11.6%	18.2%
一人暮らしの高齢者や障がい者に対する災害時の支援体制	**27.6%**	**25.9%**	**34.3%**	**36.9%**	**37.5%**	**45.8%**	**45.5%**
高齢者が安心して暮らせる支援や介護施策	25.9%	25.9%	45.0%	**60.7%**	**66.1%**	**61.9%**	**60.0%**
障がい者が安心して暮らせる支援施策	17.2%	18.8%	27.1%	33.3%	25.0%	22.6%	21.8%
子どもがのびのびと成長できる児童福祉の推進	36.2%	54.1%	36.4%	25.0%	19.6%	13.5%	9.1%
子育てが安心してできる子育て支援施策	**46.6%**	**63.5%**	**48.6%**	31.0%	17.9%	14.2%	18.2%
生活困窮者への自立支援施策	13.8%	22.4%	14.3%	20.2%	26.8%	24.5%	14.5%
福祉に関する広報活動	1.7%	4.7%	5.7%	8.3%	10.7%	12.9%	7.3%
福祉の拠点整備	8.6%	8.2%	7.1%	7.1%	8.9%	5.8%	1.8%
健康・体力づくりの推進	13.8%	16.5%	11.4%	9.5%	17.9%	18.1%	21.8%
医療体制の充実（夜間・休日診療）	**32.8%**	**40.0%**	**46.4%**	**45.2%**	**41.1%**	**34.8%**	**32.7%**
建物や道路・交通環境のバリアフリー化	22.4%	18.8%	26.4%	25.0%	12.5%	21.3%	16.4%
その他	0.0%	0.0%	4.3%	7.1%	0.0%	0.0%	0.0%
特にない・わからない	13.8%	7.1%	7.1%	6.0%	7.1%	8.4%	5.5%
有効回答数	n=58	n=85	n=140	n=84	n=56	n=155	n=55

図表２１　年齢と特に取組むべき施策

３ 団体アンケート調査の結果からみえる現状

第４次吉川市地域福祉計画の策定に当たり、市内で活動する団体の日頃の状況や、地域福祉に対する考え方などを把握するため、地域福祉団体アンケート（以下、「団体アンケート」という。）を実施しました。

○団体アンケートの実施概要

実施時期	令和２年１１月２７日（金）～１２月２５日（金）
配布・回収方法	①調査票の郵送配付・郵送回収 ②市民交流センター内設置による周知・郵送による回答
対象者	市内でボランティアや地域サロン等を行っている団体やＮＰＯ法人など
回答票	３９票

○団体アンケートの調査項目

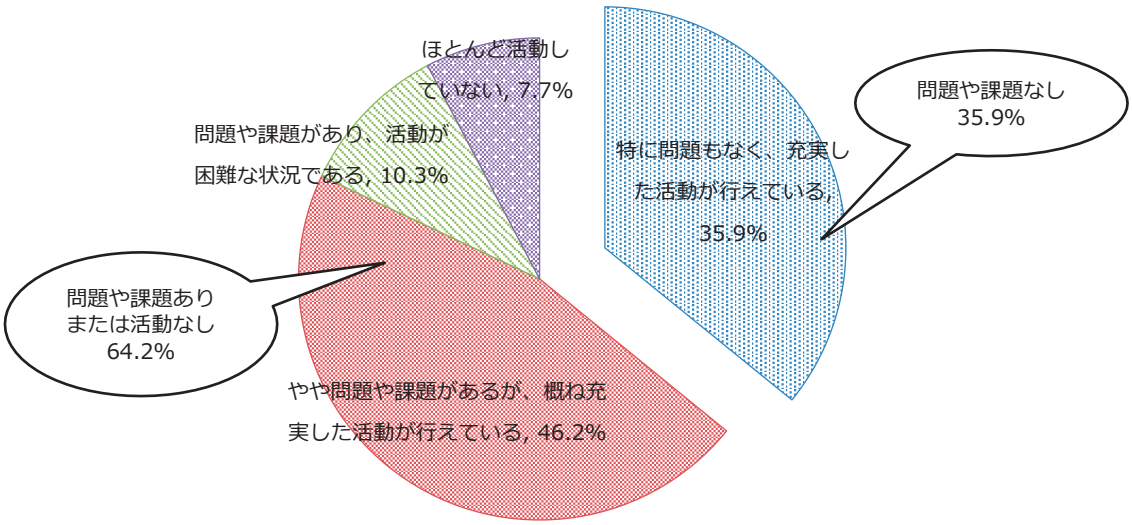
大項目	小項目
１）団体概要	① 団体の活動内容
	② 活動範囲
	③ 団体設立のきっかけや経緯
	④ 他団体や市との交流・協力関係について
２）団体の活動状況	① 現在の活動状況
	② 充実した活動が行えている要素や秘訣
	③ 活動するうえでの問題や課題
	④ 問題や課題を解決するために必要だと思うこと
３）地域活動についての意見	① 地域の範囲
	② 社会活動を活性化させるために必要なこと
	③ 市民活動やボランティア活動など様々な主体が増えるために必要なこと
	④ 市民の参加意欲を高めるために有効なこと
	⑤ 地域福祉活動推進のために連携が必要な機関について
	⑥ 特に取り組むべき施策

１）団体の活動状況について

《現在の活動状況・充実した活動の要素や秘訣・活動するうえでの問題や課題》

◆　「特に問題もなく、充実した活動が行えている」との回答が３５．９％となり、充実した活動が行えている要素などについて、メンバー間の信頼や、団体として目標があること、集まりやすい活動場所、規約を作っていることなどが挙げられました。（図表１）

◆　「やや問題や課題があるが、概ね充実した活動が行えている」「問題や課題があり、活動が困難な状況である」「ほとんど活動していない」の合計が６４．２％となり、団体が抱える問題について、メンバーの高齢化や固定化、少人数化、後継者不足、活動場所の確保、活動内容のマンネリ化などが挙げられました。（図表１）



区分	割合
特に問題もなく、充実した活動が行えている	**35.9%**
やや問題や課題があるが、概ね充実した活動が行えている	46.2%
問題や課題があり、活動が困難な状況である	10.3%
ほとんど活動していない	7.7%

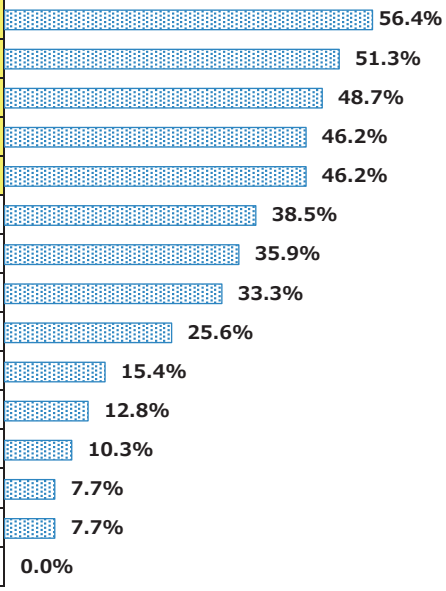
図表１　団体の活動内容

２）地域福祉活動について

《ボランティア活動や NPO 活動など市民の自主的な活動をより活性化するために必要なこと》

◆　ボランティア活動など、市民の自主的な活動をより活性化させるために必要なことは、「活動内容等を積極的に PR する」が５６．４％と最も高く、次いで「若者の参加を促進する」が５１．３％、「自治会や近隣での交流を深め、良好な人間関係をつくる」が４８．７％、「知識・技術を有する人材リーダーを養成する」「身近な場所に活動拠点を設置する」が４６．２％となりました。（図表２）

区分	構成比
活動内容等を積極的に PR する	**56.4%**
若者の参加を促進する	**51.3%**
自治会や近隣での交流を深め、良好な人間関係をつくる	**48.7%**
知識・技術を有する人材リーダーを養成する	**46.2%**
身近な場所に活動拠点を設置する	**46.2%**
活動資金や物品等を補助する	38.5%
高齢者の参加を促進する	35.9%
負担の少ない活動内容（時間・体力）とする	33.3%
ボランティア組織間の連携を強化する	25.6%
少額の報酬や交通費等の実費を支払う	15.4%
職場に労働時間の短縮やボランティア休暇の普及を要請する	12.8%
表彰を行うなど社会的評価を高める	10.3%
友人や家族で参加できる活動を増やす	7.7%
その他	7.7%
特になし	0.0%



図表２　社会活動を活性化させるために必要なこと

《様々な主体が増えるために必要なこと・参加意欲を高めるために有効なこと》

◆　「ボランティア活動など様々な主体が増えるために必要なこと」や「市民の参加意欲を高めるために有効なこと」は人材確保や地域交流、活動資金の確保などが挙げられました。（図表３）

設問	主な意見
ボランティア活動など様々な主体が増えるために必要なこと	ボランティアをした人の活動が、地域の中でどのような役割となっているのか、目に見える形で発信していくことが必要だと思います。
	家族の協力。時間のゆとり。
	住民の自主活動の意識を高める為のセミナーや、きっかけ作り。ひとりでは行えないので、仲間作りの交流の場等があると良い。土台を作って参加募集すると参加しやすいと思う。
市民の参加意欲を高めるために有効なこと	若い人の中には参加のメリットを感じていないケースもある。世相に合わせ、規約などの見直しも必要ではないか。
	活動に対しての PR。まずは認知してもらうこと。そして活動の報告等を広く周知し興味を持ってもらう。
	イベントではなく、日々の小さな生活活動もボランティアや支え合いなんだということが伝えられれば、これから自分でもできる活動だと思ってもらえるのではと思います。

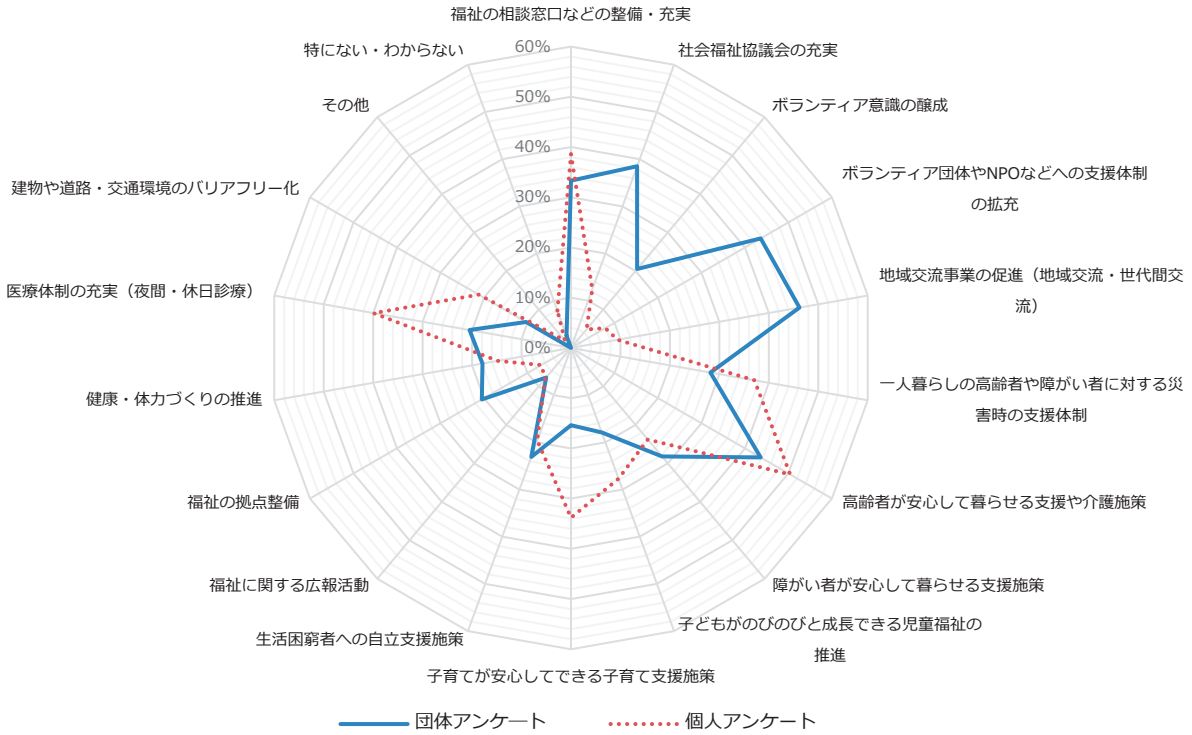
図表３　市民活動やボランティア活動など様々な主体が増えるために必要なこと・市民の参加意欲を高めるために有効なこと

３）地域福祉について

《特に取組むべき施策》

◆　福祉関連分野で特に取組むべき施策について、市民アンケートと比較し、団体の活動に関する「地域交流事業の促進（地域交流・世代間交流）」が最も多く４６．２%、次いで、「ボランティア団体や NPO などへの支援体制の拡充」が４３．６%となったことから、地域の交流や団体への支援が重要と捉えている傾向となりました。（図表４）

◆　団体アンケートにおいても、市民アンケート同様、「福祉の相談窓口などの整備・充実」と「高齢者が安心して暮らせる支援や介護施策」が高い傾向にあります。（図表４）



区分	団体　n=39	個人　n=647
福祉の相談窓口などの整備・充実	**33.3%**	**38.6%**
社会福祉協議会の充実	**38.5%**	12.4%
ボランティア意識の醸成	20.5%	4.8%
ボランティア団体や NPO などへの支援体制の拡充	**43.6%**	7.9%
地域交流事業の促進（地域交流・世代間交流）	**46.2%**	9.4%
一人暮らしの高齢者や障がい者に対する災害時の支援体制	28.2%	**37.1%**
高齢者が安心して暮らせる支援や介護施策	**43.6%**	**50.4%**
障がい者が安心して暮らせる支援施策	28.2%	23.8%
子どもがのびのびと成長できる児童福祉の推進	17.9%	27.7%
子育てが安心してできる子育て支援施策	15.4%	**33.8%**
生活困窮者への自立支援施策	23.1%	19.6%
福祉に関する広報活動	7.7%	8.0%
福祉の拠点整備	20.5%	6.8%
健康・体力づくりの推進	17.9%	14.8%
医療体制の充実（夜間・休日診療）	20.5%	**39.9%**
建物や道路・交通環境のバリアフリー化	10.3%	21.2%
その他	0.0%	1.9%
特にない・わからない	2.6%	7.9%

図表４　特に取組むべき施策（団体及び個人）

４ 第３次吉川市地域福祉計画の取組と評価

第３次吉川市地域福祉計画（平成２９～３３年度（令和３年度））では、「生きる力を地域の力へ　ともにつくる福祉のまち　よしかわ」を基本理念とし、３つの基本目標を掲げ各施策に取組んできました。これらの主な取組みと成果について整理しました。

目標１　生きる力（自助力）をはぐくむ

１－１　情報提供の充実

関連施策	主な取組みと成果
多様な手段による情報発信、福祉情報の一元化	◆従来型の広報紙だけでなく、ホームページや SNS など様々なツールを用い、アクセシビリティに配慮しながら多くの市民に情報が届くよう努めました。 ◆認知症ケアパス（第３版）の発行など、修正等を行いながら情報の一元化に努めました。 【新たに取組んだ事業】 ★ラジオコーナー「金のなまず」（H２９～） ★認知症ケアパスの普及（第３版発行）（R３～） ★子育て応援ガイドブック紙面リニューアル（R１～）

１－２　権利擁護の取組み

関連施策	主な取組みと成果
成年後見制度の周知と支援の研究、要援護者虐待の早期発見と防止、交流の機会の充実	◆成年後見制度の周知に努め、身寄りのいない高齢者の成年後見の申し立て制度を実施しましたが、当市の市長申立て件数は少数に留まりました。また、市民や地域の支援者向けに成年後見制度の周知を図るため、講演会形式による市民勉強会を開催しました。 ◆虐待について、関係機関等と連携し、早期発見、早期に対応し問題解決に努めました。 ◆「高齢者スポーツ大会」「よしかわふれあいスポーツ大会」では障がい者、高齢者、小学生などの地域住民との交流を深めました。 【新たに取組んだ事業】 ★市民向け成年後見人講座の開会（H３０～）

１－３　学びの機会の充実

関連施策	主な取組みと成果
福祉教育の推進、学習・体験活動の機会の充実	◆小中学校における福祉教育・人権教育をはじめ、ボランティア講座などを実施しました。 ◆社会福祉協議会では、市民を対象としたボランティア体験活動や、市民が気軽に参加できるボランティア活動の紹介や情報提供を行いました。

目標２　地域の力（共助力）を高める

２－１　地域福祉を支える人材の育成

関連施策	主な取組みと成果
担い手の育成と支援、地域リーダーの育成と支援、福祉従事者の育成と資質の向上	◆男性シニア層を中心に、定年後の地域デビューを支援するための講座の開催やグループワーク、また、参加者のつながりづくりなどを実施しました。 ◆毎日１万歩運動の参加者に対して、ウォーキングを推進するリーダーとなれるよう育成講習を実施しました。 ◆各種研修会や関係機関との情報交換・勉強会などを通じて福祉業務に携わる職員の資質向上を図りました。また、社会福祉士や保健師などを目指す実習の受け入れを積極的に行いました。 【新たに取組んだ事業】 ★シニア元気塾による地域デビュー支援（Ｈ２９～） ★ウォーキングリーダーの育成（Ｈ３０～）

２－２　地域コミュニティを基盤とした市民活動の推進

関連施策	主な取組みと成果
ボランティア活動などへの参加の機会の充実、地域交流・世代間交流の機会の充実、住民同士の支え合い活動の推進、身近な仲間との健康づくり、互いの気づかいで疾病・自殺予防、地域での防災・減災活動の推進	◆身近な地域で行っている「ふれあい・いきいきサロン 」や「地域寺子屋事業 」など、多世代間でのつながりや互いに顔の見える関係づくりなどを支援し、地域コミュニティの活性化を図りました。 ◆生活支援コーディネーターの設置によるコーディネート機能により、身近な地域での支え合いによるまちづくりの推進を図りました。 ◆「なまらん体操」では、身近な地域の住民が主体となって介護予防や健康増進に取組み、地域でのコミュニケーションの活性化とともに、健康長寿のまちづくりに寄与しました。 ◆市自殺対策計画を平成３１年３月に策定し、悩みを抱えた人のサインに気づき、専門家へつなぎ、見守るゲートキーパー養成講座を実施するなど自殺対策の推進を図りました。 ◆災害時避難行動要支援者の避難行動を支援するため、要支援者一人ひとりに合わせた個別計画を作成していくためのマニュアルを作成しました。 【新たに取組んだ事業】 ★なまらん体操・なまらん体操プラス体験会の実施（Ｈ３０～）

２－３　地域のネットワークづくり

関連施策	主な取組みと成果
地域の見守り体制の充実、 多様な主体との ネットワークづくり	◆減災意識の高揚を図るとともに、地域の災害対応力の向上を目指し、減災プロジェクトを実施しました。 ◆市民一人ひとりが地域の見守り役となるべく「認知症サポーター養成講座」などの実施を通じて、地域の見守りに対する意識や対応力の向上に努めました。 ◆障がい者が暮らしやすい地域社会を市民と一緒に作っていくことを目指すため、あいサポーター（支援者）を育成する「あいサポート研修」を実施しました。 ◆医療関係者、介護関係者と行政が参加する吉川松伏多職種連携の会を開催し、在宅医療・介護連携の現状把握、課題の抽出と対応策を検討しました。 ◆地域サロンリーダーを中心に交流会を開催するとともに、地域ボランティアとの交流や情報交換を行いました。 ◆市内３つの「地域食堂」が立ち上げた「よしかわ地域食堂ネットワーク」と連携し、「緊急的な年末フードパントリー」を実施しました。 【新たに取組んだ事業】 ★あいサポート研修の実施（Ｒ２～）

目標３　自助・共助を支える力（公助力）の充実

３－１　支援体制の充実

関連施策	主な取組みと成果
相談支援体制の充実、関係機関の連携による支援体制	◆令和２年度は、新型コロナウイルス感染症に関連して生じる経済・生活問題などにより、悩みを抱えた人の自殺の増加が懸念されることから、令和２年７月から「こころとくらしの安心相談」を設置しました。また、関係課との連携を図りながら、横断的な解決に向けた取組みを行うなど、相談支援体制の充実に努めました。 ◆庁内に限らず、関係機関との連携を図りながら、横断的な解決に向けた取組みを行うなど、相談支援体制の充実に努めました。 ◆福祉関連分野においては、知識や経験を有する専門職員の配置や、庁内の関係課や関係機関と連携し、複雑化・複合化した課題等の解決の支援に努めていますが、社会福祉法の改正などを踏まえ、当市に最も適した支援スタイルの方向性を検討するため、庁内検討会議を設置し、関係機関や県のアドバイザー派遣も活用し検討してきました。 【新たに取組んだ事業】 ★認知症初期集中支援チームの設置（Ｈ２９～） ★こころとくらしの安心相談（Ｒ２～） ★包括的な支援体制のあり方に関する庁内検討会議（Ｒ２～）

３－２　多様な主体による活動の活性化

関連施策	主な取組みと成果
市民活動や地域活動の支援、社会福祉法人や企業等の社会貢献活動の推進	◆自治会をはじめとする、市民活動や地域活動に対する活動費助成や運営支援を実施しました。 ◆「吉川市みらいステップアップ助成金」によって、市民活動のさらなる活性化を図ってきました。 ◆市内全９５自治会の連合体である吉川市自治連合会では、市と協働で「地域課題を地域で解決するための勉強会」を立ち上げ、「自治会加入率の減少」、「災害対応」、「高齢化などの課題」について、自治会役員だけでなく、学識経験者など様々な分野のメンバーで、解決に向けた研究を実施しました。 ◆社会福祉法人や企業等の地域における公益的な取組みの観点から、地域のイベントや文化事業の開催・講演、寄附、災害時義援金の拠出などさまざまな社会貢献活動の促進に努めました。 【新たに取組んだ事業】 ★子ども未来応援基金の創設（Ｒ１～） ★障がい者が愛着のある吉川市で親亡き後も安心して暮らしていくためのサポート基金の創設（Ｒ３～）

３－３　地域福祉推進のための体制づくり

関連施策	主な取組みと成果
地域人材とアイデアを活かす仕組みづくり、協働による地域福祉の推進、居場所や活動の場づくり・拠点づくりの検討、圏域の研究	◆「市民シンクタンク事業」によって、市民のアイデアによる事業の創出とその実現、あわせて協働による地域福祉の推進に寄与しました。 ◆社会福祉協議会と連携し、「緊急子ども応援配食」、「おやつゴーランド」、「災害ボランティアセンター立ち上げ運営訓練」、「緊急的な年末フードパントリー」などを実施しました。 ◆「障がい者の地域での生活を考える検討会議の設置」について、障がい者の就労や住まいなど地域生活支援のあり方と今後の方向性について、事業所や関係団体等と協議を重ね、グループホームの設置促進につながる支援などを含めた提言書を、令和３年２月に市へ提出しました。 ◆「６次産業・農福連携分科会の実施」について、令和２年度から、市の農業を活性化するための今後の農業の在り方などについて検討するため、福祉団体や農業団体の関係者など様々な分野が構成員となり農福連携に関する事項の協議を行いました。 ◆庁舎跡地利活用検討委員会を開催し検討を行いました。 ◆圏域を設定するうえで、自治会や民生委員、地域包括支援センターなどで設定している圏域の整合性を図り、関係機関が効果的に地域の課題に対応できる体制の構築を目指していますが、様々な活動が安定・定着した活動が実施されており、現在のところ圏域を統一することが難しい状況です。 【新たに取組んだ事業】 ★庁舎跡地の利活用の検討（Ｈ３０～）

5 地域福祉の課題

1）市民アンケートの結果から見る課題　~人と地域をつなげるために~

市民アンケートでは、「日常生活で困っている・不安なこと」や、「近所付き合いの考え方」などから、近所付き合いや関わりの希薄化が窺える結果となりました。特に２０歳から３０歳までの若年層において、近所付き合いが少なく、近所付き合いをしたくないと感じている傾向となりました。

また、自治会やボランティア活動の参加状況に関する設問において、第 3 次計画のアンケート結果と比較し、「活動している」との回答が大きく減少し、「活動したことがなく、今後も活動しないと思う」との回答が約 5 割を占める結果となったことからも、地域のつながりの希薄化が窺えます。

地域とのつながりが希薄化すると、個人や世帯が問題を抱え込んでしまい、必要な支援へと繋がらない可能性があります。

しかし、「日頃のちょっとした手助け」であれば、近所の人からの助けに応えるとの回答が高いことから、ちょっとした手助けが地域のつながりを深めるきっかけになることが期待できます。

そのため、誰一人取り残さない地域づくりのため、活動しやすい範囲から、市民の地域社会への参画を促していく機会をつくることが必要です。

2）団体アンケートの結果から見る課題　~地域活動の PR の充実~

団体アンケートでは、回答をいただいた団体の内、約 8 割が「概ね充実した活動が行えている」と回答しましたが、約 2 割は「活動が困難な状況である」または「ほとんど活動していない」との結果となりました。その理由として、参加者の高齢化や新規参加者が少ないことによるメンバーの固定化が多く挙げられました。

また、地域福祉活動の活性化や、ボランティア活動などの様々な主体が増えるために必要なことについての回答においても、活動紹介や PR 活動などの地域住民への情報提供を求める声が多く挙げられました。

そのため、引き続き、市民活動サポートセンター等を活用しながら、団体活動の活性化のため、情報提供やネットワークの形成などのしくみづくりを行っていくことや自発的な活動への支援が必要です。

３）第３次吉川市地域福祉計画の取組みから見る課題　~地域共生社会への推進~

第３次吉川市地域福祉計画では、「活きる力を地域の力へ　ともにつくる福祉のまち　よしかわ」を基本理念として、市民一人ひとりの尊厳を守りながら、地域という暮らしの場において「おたがいさま」「支え合い」の意識を醸成し、一人ひとりが地域課題を解決する担い手として、地域の課題や問題を自らの力で解決できる地域力を高めることを目指し、地域福祉を推進してきました。SNS やホームページを活用した情報提供方法の充実、定年後の地域デビューを支援するための講座の開催やグループワークの実施、地域の見守りに対する意識や対応力の向上を目的とした認知症サポーター養成講座の実施や、小中学校での福祉教育・人権教育やボランティア講座など、一定の成果があったと考えます。

一方で、第３次吉川市地域福祉計画で掲げた目標に対し、課題も挙げられます。

まず、目標１の「活きる力（自助力）をはぐくむ」については、情報リテラシーの低い方への情報提供の検討や、高齢者など判断能力に不安のある方へ支援、市民の地域活動への理解を深める機会・活動のさらなる充実などが求められています。

次に、目標２の「地域の力（共助力）を高める」では、団体アンケートからわかるように、地域の担い手の掘り起しや育成・支援などの市民が地域とつながるための参加支援がより必要とされており、また、多様な主体とのネットワークづくりや見守り体制の充実など、地域の助け合いや支え合いにつながる支援も求められています。

目標３の「自助・共助を支える力（公助力）の充実」では、複雑化・複合化した課題や、既存の支援制度では対応できない、制度の狭間の問題に対しての支援や、自治会やボランティア活動団体など、地域づくりに寄与する市民活動へのさらなる支援などが求められています。

近年、社会構造の変化を背景に、「自助」・「共助」・「公助」の要となる地域のつながりの希薄化や、住民が抱える課題が複雑化・複合化していることから、どこにもつながらず問題がより深刻化するケースも増えています。

そのため、第４次吉川市地域福祉計画では、第３次吉川市地域福祉計画の成果や課題を踏まえ、それぞれのライフスタイルに合った情報発信の検討や、地域活動へのより一層の参加支援や多様な主体とのネットワークづくり、制度や分野を超えた横断的な相談体制や居場所づくりなどにより、地域共生社会の実現に向けた取組みをさらに進めていくことが必要です。